

和歌山市における福祉有償運送の導入について

1. 福祉有償運送とは

○概要

NPO法人等が要介護者や身体障害者等の移動に制約のある会員に対して、営利とは認められない範囲の対価によって個別輸送を行うもの

○前提条件

タクシー等の公共交通機関では移動制約者の輸送が確保されていないため、それらを補完するための手段として福祉有償運送が必要であると地域公共交通会議において協議が調った場合に、当該地域に導入することができる。

○運送主体

市町村又は社会福祉法人、医療法人、公益法人等の非営利法人

○運送の区域

地域公共交通会議での協議が調った区域で、発地又は着地のいずれかが区域内にあること。

○運送の対象

身体障害者、精神障害者、知的障害者、要支援・要介護認定を受けている者等で、単独でタクシー等の公共交通機関を利用することが困難な者であって、事業者の利用登録を行った者及びその付添人

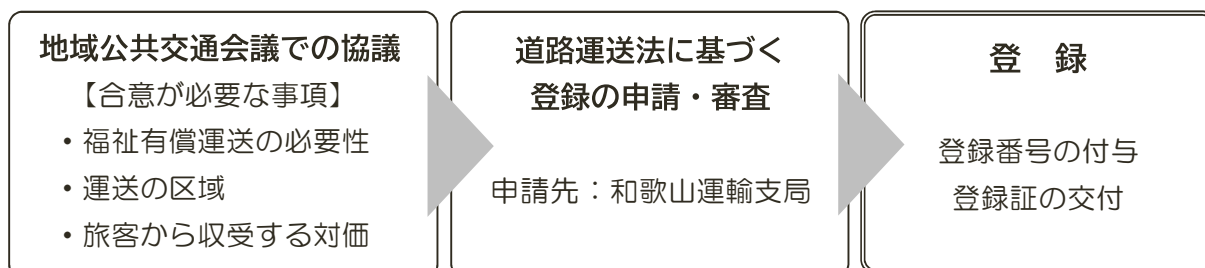
○使用車両

乗車定員11人未満の、寝台車、車いす車、兼用車、回転シート車、セダン車等

○旅客から収受する対価

地域におけるタクシー運賃の約8割の金額を目安とし、営利を目的としているとは認められない妥当な金額であるとして地域公共交通会議等で協議が調っていることを要する。

2. 実施までの流れ



【参考 関係条文抜粋】

●道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）

（有償運送）

第七十八条 自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。以下同じ。）は、次に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならない。

一 略

二 市町村、特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が、次条の規定により地域住民又は観光旅客その他の当該地域を来訪する者の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送（以下「自家用有償旅客運送」という。）を行うとき。

三 略

（登録）

第七十九条 自家用有償旅客運送を行おうとする者は、国土交通大臣の行う登録を受けなければならない。

（旅客から収受する対価の公示等）

第七十九条の八 自家用有償旅客運送者は、その業務の開始前に、旅客から収受する対価を定め、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、又はあらかじめ、旅客に対し説明しなければならない。これを変更するときも同様とする。

2 前項の対価は、実費の範囲内であることその他の国土交通省令で定める基準に従って定められたものでなければならない。

●道路運送法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十五号）

（運送の区域）

第五十一条の四 法第七十九条の二第一項第三号の運送の区域は、地域公共交通会議等を主宰する市町村長又は都道府県知事の管轄する区域のうち、当該地域公共交通会議等において協議により定められた区域（略）とする。

2 自家用有償旅客運送者は、発地及び着地のいずれもがその運送の区域外に存する旅客の運送（路線を定めて行うものを除く。）をしてはならない。

（旅客から収受する対価の基準）

第五十一条の十五 法第七十九条の八第二項の旅客から収受する対価の基準は、次のとおりとする。

一 旅客の運送に要する燃料費その他の費用を勘案して実費の範囲内であると認められること。

二 合理的な方法により定められ、かつ、旅客にとって明確であること。

三 当該地域における一般旅客自動車運送事業に係る運賃及び料金を勘案して、当該自家用有償旅客運送が営利を目的としているとは認められない妥当な範囲内であり、かつ、地域公共交通会議等において協議が調っていること（以下略）。

3. 和歌山市における福祉有償運送の必要性

福祉有償運送を実施するには、タクシー等の公共交通機関によっては、移動制約者に対する十分な輸送サービスの確保が困難であると認められる必要があります。移動制約者の状況や和歌山市の公共交通の状況、福祉車両の運行状況などの現状は次のとおりです。

(1) 福祉有償運送の対象者となる移動困難者の現状

○ 和歌山市の人口（令和6年4月1日時点）

男性	女性	総人口
167,960人	186,877人	354,837人

和歌山市の人口は、1985年（昭和60年）の401,352人をピークに、以降減少傾向が続いています。2025年（令和6年）の人口と比較すると、40年間で約12%減少しています。

○ 和歌山市の年齢別人口（令和2年10月1日時点）

15歳未満	15歳以上 65歳未満	65歳以上	不詳	合計
42,340人	201,722人	109,950人	2,717人	356,729人

年齢別で見ると、65歳以上の高齢者が占める割合は30%を超えています。65歳以上の人口は、平成2年（5万人弱）から令和2年（11万人弱）の30年間で2倍以上となり、高齢化が進んでいます。

○ 要支援、要介護認定者数（令和6年4月1日時点）

区 分	判 定	認定者数	区分ごと認定者数
要支援	1	5,360 人	8,905 人
	2	3,545 人	
要介護	1	5,658 人	17,647 人
	2	3,431 人	
	3	3,013 人	
	4	3,241 人	
	5	2,304 人	
合 計		26,552 人	

要支援・要介護とは、日常生活の中でどの程度の介護（介助）を必要とするのか、介護の必要度合いをあらわす指標です。区分の種類としては、最も介護度が軽い「要支援1」から、最も重い「要介護5」まであります。

○ 身体障害者手帳交付者数（令和6年4月1日時点）

判 定	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合 計
交付者数	4,717 人	2,346 人	2,715 人	4,004 人	1,294 人	1,301 人	16,377 人

令和6年4月1日時点で、身体障害者手帳交付者数は16,377人です。

視覚・聴覚・平衡機能に障がいのある方は、見守りや介助など、乗降時に安全への配慮が必要です。肢体不自由の障がいのある方には車椅子のままで利用が可能な、リフトやスロープなどの設備が整った福祉車両が必要です。

○ 精神障害者保健福祉手帳交付者数（令和6年4月1日時点）

判 定	1 級	2 級	3 級	合 計
交付者数	316 人	1,723 人	2,042 人	4,081 人

精神障害者保健福祉手帳交付者数は4,081人です。精神に障がいのある方は環境の変化への順応や人とのやりとりが不得手な方もいるため、見守りや声かけなどの配慮が必要です。

○ 療育手帳交付者数（令和6年4月1日時点）

判 定	A1	A2	B1	B2	合 計
交付者数	500 人	645 人	889 人	1,781 人	3,815 人

令和6年4月1日時点で、療育手帳交付者数は3,815人です。

知的障害の程度によっては、交通法規や安全の確保などに関し適正な判断をすることが難しい方や、いつもと違う人や場所など環境の変化でパニックを起こす方もいるため配慮が必要です。次の行動の見通しが立てられるように、パターン化された方法で乗降したり、互いに慣れた運転手、介助者のもとであれば、精神的に安定して利用することができる場合があります。

◎ 移動困難者 延べ人数（令和6年4月1日時点）

区 分	人 数
① 要支援・要介護認定数	26,552 人
② 身体障害者手帳交付者数	16,377 人
③ 精神保健福祉手帳交付者数	4,081 人
④ 療育手帳交付者数	3,815 人
移動困難者 延べ人数	50,825 人

移動困難者の合計は、延べ50,825人となっています。

（２）和歌山市における公共交通機関の現状

本市の公共交通機関の状況については、鉄道や路線バス、タクシーなどが運行されています。また、地域交通としては、紀三井寺団地周辺、有功、木本・西脇、川永・紀伊地区で地域バスを運行し、加太地区ではデマンド型乗合タクシーを運行しています。

（３）移動困難者のための交通手段及びサポートの現状

○ 和歌山市のタクシー車両数及び UD タクシー車両数（R6.4.1 時点）

全車両数	うち UD タクシー車両数	UD タクシーの割合
656 両	92 両	14%

UD タクシーとは、車いすのまま乗車できるなど障害者や高齢者に配慮されているが、一般のタクシーと同様に利用できるものです。

○ 福祉タクシー事業者数及び福祉タクシー車両数（R6.11.1 時点）

➤ 事業者数：9 社（地域包括支援課把握分）

車 両 種 別								
普 通				軽				合計
車いす車	寝台車	兼用車	セダン等	車いす車	寝台車	兼用車	セダン等	
13 台	2 台	8 台	0 台	13 台	0 台	0 台	0 台	36 台

福祉タクシーとは一般的に、車いすに乗ったままでも乗車できるタクシーになります。そのため福祉タクシーには、利用者に負担が掛からないように乗車できる車両が使用されています。具体的にはワゴンタイプやワンボックスタイプの車両が多く、車いすやストレッチャーが乗降しやすいように、電動リフトやスロープがついているのが特徴です。

○ 障害児者外出支援事業（タクシー利用券）利用実績（令和 5 年度）

対 象 者	支援内容	利用枚数
身体 1・2 級、療育 A1・A2 の手帳をお持ちの方	1 枚 500 円の利用券 24 枚綴り	18,708 枚
上記に該当する方で、かつ、下肢・体幹・視覚障害 1・2 級の方	1 枚 500 円の利用券 30 枚綴り	10,505 枚

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保険福祉手帳をお持ちの方の外出を支援するため、タクシー利用券が配布されています。

利用できるタクシーは、市と契約している法人・個人タクシー（R7.4.1 現在 55 事業者）で、乗車 1 回につき 500 円の割引きとなります。

（４）福祉有償運送の必要性について

本市では、令和２年度国勢調査において、高齢化率が３１.１％（全国平均 ２８.７％）と高い水準にあります。また、令和６年４月１日現在の和歌山市の人口は ３５４,８３７人で、そのうち要支援・要介護者が ２６,５５２人、身体障害者手帳交付者が １６,３７７人、精神保健福祉手帳交付者が ４,０８１人、療育手帳交付者が ３,８１５人で、これらを合わせた移動困難者は合計すると延べ ５０,８２５人となっています。

市内には、誰でも利用できる移動手段として UD タクシーがありますが、一般のタクシーとして移動困難者以外の方も利用されており、また、移動困難者の方を対象とした福祉タクシーについては台数が少なく、いずれも、利用したいときに利用するのは困難な状況です。

以上のように、現状では、すべての移動困難者に対し、日常的な外出を十分にサポートできているとは言えない状況となっています。

このような状況のなか、本市においてすべての移動困難者の移動手段を確保するためには、NPO 法人等が実施する福祉有償運送による移送サービスの導入が必要であると考えます。